



# 新年度一般会計予算444億6000万円 前年度比▲20億5000万円 4.4%減

## 歳入・歳出の持ちよう

**歳出 義務的経費は前年度比11%増**

- 職員数の減により、人件費が減額の反面、障害福祉費など扶助費の増額。
- 筑西幹線道や道の駅等の普通建設事業費は、大幅

**歳入 一般財源、前年度比1.1%増**

- 市民税は、法人市民税と固定資産税の増額によつて、前年度比0.9%の増。
- 地方交付税や繰越金が増額となり、前年度比0.2%の増。
- 市債は、合併特例債の発行減少により、前年度比3.8、1%の減。

**平成25年度の主要な事業**

- 学校の改築・耐震（改築）古河第1小、第6小、第2小の体育館耐圧調査。（耐震）下大野小、駒羽根小、大和田小の体育館及び、西牛谷小、水海小の設計。釈迦小、小堤小の体育館及び名崎小、古河1中の耐震工事。
- 保育ママ、児童クラブ（第1小、第6小の設計）
- 工事及び、第2小の設計）
- ※妊産婦検診医療費助成は、（所得制限なし）、シルバークー購入費助成。
- 電気自動車の導入など。

平成25年度第1回定例会は、3月4日から19日までの日程で行われ、主に平成25年度一般会計予算、特別会計予算及び平成24年度補正予算などが審議されました。他に人権擁護委員と監査委員の選任をはじめ議案56件、その他1件が審議・可決されました。

今議会では、会派代表質問4名、一般質問12名の計16名の議員が新市長の市政方針等について質しました。また、猿島土建一般労働組合からの請願「消費税増税に反対する意見書の提出を求める」は、総務常任委員会で採択に賛成が2名で不採択、本会議でも不採択となりました。

### 平成25年第1回定例会 請願 消費税増税に反対する意見書を否

日本共産党

# あきば繁の市議会報告

2013年4月8日  
発行 古河市議員 あきば繁  
茶屋新田71-4  
Tel (48) 2139

## 「地域主権改革一括法」 関連条例案に対する態度について

表題の条例案は、民主党の「地域主権改革」にもとづいて、国民生活を守る基準を廃止したり、自治体まかせにするもので188の関連法案を一括して改定するものです。

小泉・竹中「構造改革」路線を引き継ぎ、前自公政権の地方分権改革推進委員会の勧告を推進するものですが、個々の条例案には、「住民にとってどうか」で判断します。

●「景観条例」の制定については、古河市を10地区に分け、景観を守り、生かし、創るを基本に計画が進められてきており賛成しました。

**国の責任放棄！ サービスは低下に**

●「古河市指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例」の制定、及び「古河市指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例」の制定について。

この2つの議案は、国の現行基準を「市の条例」にするものですが、「国の責任で守るべきナショナルミニマム（国民生活の最低保障）

**一般会計の特徴**

新年度当初予算444億6千万円対前年度比△20億5千万円（△4.4%）です。左上の「主要な事業」で明らかのように、教育・福祉・環境重視の政策へ切り替わりました。

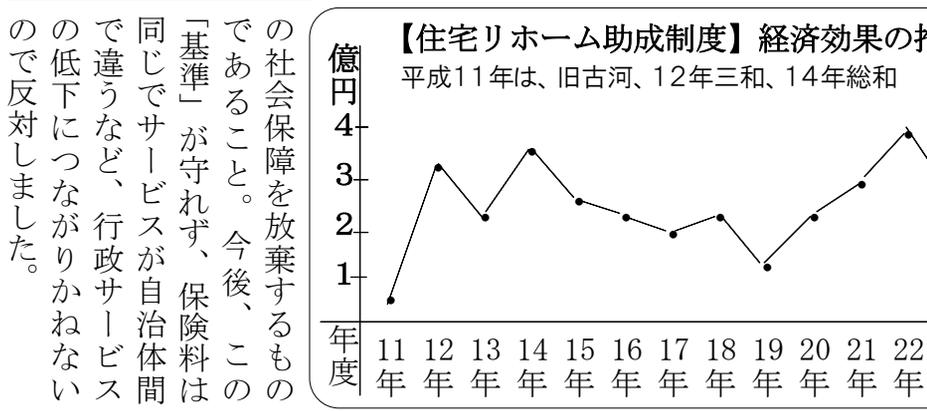
歳入は、長引く不況と雇用破壊に生活保護費や年金の切り下げなどの影響で市税収入は微増です。

市債は、文化施設の中止、筑西道路、道の駅事業の完成により、対前年度比▲60.3%です。

歳出面では、総務費が文化施設・道の駅関係で、対前年度比▲22.2%。土木費は筑西幹線道路の完成で対前年度比▲24.5%。また商工費は対前年度比▲8.2%、農林水産業費も対前年度比▲4.9%です。

**一般会計の採決に反対**

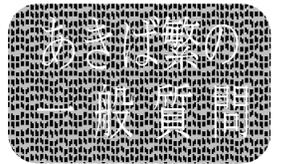
一般会計予算案の採決にあたっては、市民生活重視の積極面を評価するが、新たな筑西幹線道路（県事業）事業、日野自動車への補助金、同和運動団体への不透明な補助金の継続、住宅リ



ホーム助成制度の廃止に、意見を述べて反対しました。

**市内業者応援の実績に背を向けるのか**

特に、住宅リホーム助成制度は、合併前から1市2町で取り組まれてきた事業です。合併後の平成18年、24年度までの件数は1412件、771の市内業者に仕事が発注され、経済効果は19億5千4百万円です。これを廃止したことは、市内業者の仕事確保に背を向けるものです。（左記表、19年は、予算減額の上補助率38%）



# 市民の命と財産を守る防災計画を、

## 東海第2原発の廃炉の考えは、 老人福祉センターの無料化を

### 防災計画は、

#### 地域や企業の協力で 実効あるものにする！

問

- ① 防災計画見直しの内容、
- ② 原子力の過酷事故対策、
- ③ 生活弱者の避難計画、
- ④ 小・中学校の避難訓練、
- ⑤ 東海第2原発廃炉の声があるが、市長の考えは。

答 市長

脱原発が望ましく、期限を定めて原子力発電所を廃止すべきだと思います。

答 企画部長

防災計画見直しは、市と市民と関係機関の連携、防災知識の普及や避難所等内容の充実。

昨年災害緊急情報伝達等調査に基づき、情報伝達手段や体制を検討。

高齢者、障害者の避難には、地図情報システム等の整備で要援護者名簿、マップ作成を進めます。

答 教育部長

不審者及び火災、地震を想定し、年間3〜5回の訓練を実施しています。避難設備は、消防点検を年2回実施、指摘箇所や不良設備は、予算化して対応したい。



スポーツ交流センターの陥没箇所

### 老朽施設の維持・管理 改善計画と

#### 費用概算について

問

① 庁舎、体育館、公民館やスポーツ交流センターなどの改善計画と費用概算について。

答 財政部長

平成23年度の総和・古河・三和庁舎の修繕料は7千3百万円。主に古河庁舎の空調設備で、平成26年度まで計画的に更新。

答 社会教育部長

社会教育施設は、12施設、体育施設は21施設、うち中央公民館など5施設が建築基準法改正前の建物で、耐震診断、補強無。平成24年度は、教育施設で約70件、2千2百万円。体育施設で55件、

1億3千万円です。



### 2つの老人福祉センター 利用時間の延長と 65歳以上の無料化を

問

① 老人福祉センターの利用状況、設備改善は。② お風呂時間の延長、65歳以上の無料化について。

答 福祉部長

両施設とも30年以上経っている。毎年1000人以上増えており、開館時間、無料化、修繕計画は菅谷市長と相談したい。

答 市長

利根川・渡良瀬川の決壊で古河市は相当の面積が沈む。標識等の表示は急がねばならない。

両老人福祉センターの利用者7万人、2割の人を無料にしても古河市は沈まない。検討します。



## 農業委員会レポート

### 農業委員の交代及び 人事異動で事務局交代

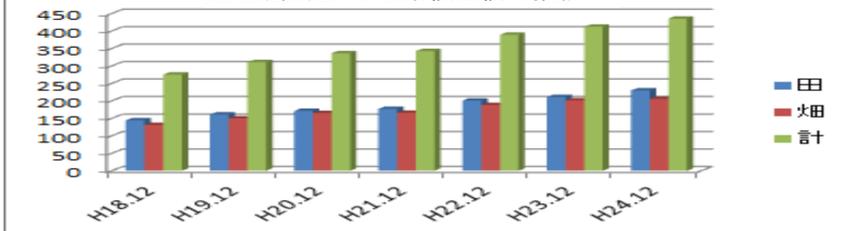
共済組合推薦で、新しく並木たかし委員（24番）が就任しました。また、JAむつみ推薦の山口淑雄委員が任期で退任されました。

### 農業委員会（平24年度）の 活動評価・点検を承認し、 平25年度の活動目標決定

4月10日の第5回総会で、案件審議の後に表題の活動評価を承認し、新年度の活動目標を決定しました。

	H18.12	H19.12	H20.12	H21.12	H22.12	H23.12	H24.12
田	144.2	160.8	171.2	176.8	200.85	210.64	229.74
畑	130.8	149.6	164.9	165.4	188.16	201.24	205.58
計	275	310.4	336.1	342.2	389.01	411.88	435.32

ヘクタール — 利用権設定による集積面積の推移



## 日本共産党 演説会

とき 5月25日(土) 午後  
2時～



日本共産党参議院議員  
大門実紀史

アベノミクス・TPP 参加、消費税増税…どうなる私たちの暮らし？  
—— 熱く語ります。

参議院茨城地方区予定候補  
小林きょう子

プロフィール 1950年鹿児島県霧島市生まれ。鹿児島女子短期大学児童教育課卒。東京マックスファクター(株)。農民連全国常任委員、同女性部副会長。



おさそい合わせて、  
お出かけください。